

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	津波避難タワー整備事業 (中郷地区)	事業番号	D-20-3
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	8,834 (千円)		全体事業費	114,954 (千円)	
事業概要					
<p>茨城県の津波シミュレーション等に基づき北茨城市の避難計画を検討した結果、市内には複数箇所の徒歩避難困難区域があることが判明し、これまで復興交付金等により対策を講じてきた。</p> <p>その中で、中郷地区については、平成 27 年度途中まで旧消防本部が置かれており、建物を改築して津波避難ビルとする計画であったが、調査検討の結果、津波避難ビルとしての構造要件を満たしていないことが判明し、解体することとしたため、その代替として津波避難タワーを整備する。</p> <p>住民の安全・安心な暮らしを確保するため、新たな避難施設の整備が必要となっている。</p>					
【検討内容】					
<p>旧消防本部の北部には津波浸水区域外までの避難距離が 1,000m (本地区における津波の影響開始時間は約 26 分であり、この間に徒歩避難できる距離) を超える避難困難地域が存在する。防災拠点であった旧消防本部の高台移転による地域の不安解消や初動が遅れてしまった住民の緊急避難場所として津波避難タワーの整備が有効と考える。</p>					
【整備内容】					
<p>面積 50 m²、高さ 7m (設置箇所は旧消防本部跡地であるため用地費は発生しない。)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 想定避難者約 100 人 (2 人/m²)・ 高さは当該地域の想定浸水深 2m 以上 5m 未満の最大浸水深 5m とし、更に沈下等を考慮した余裕高を 2m とする。					
※第 4 次北茨城市総合計画：第 5 章 2. 防災体制の整備で避難場所、避難路の整備について示されている。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 調査、設計					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、津波により市沿岸地域に甚大な被害を受けた。茨城県の津波シミュレーション (L2) では、本市沿岸部が広範囲にわたり津波浸水区域に含まれるという結果となった。消防本部が高台に移転したことも一要因となっており、沿岸低平地部の緊急避難施設の設置が急務である。</p>					
【中郷地区の被害状況】					
全壊 24 棟、大規模半壊 61 棟、半壊 353 棟、一部損壊 1,981 棟 (うち床上浸水 52、床下浸水 30 棟)					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

